

1 調査名称： 平成26年度 東駿河湾都市圏総合都市交通体系調査予備調査

2 調査主体： 沼津市

3 調査圏域： 東駿河湾都市圏

4 調査期間： 平成26年度

5 調査概要：

東駿河湾都市圏では、第2回東駿河湾都市圏総合都市交通体系調査（平成16年～平成18年実施）から約10年が経過し、この間に自動車交通の進展や地球温暖化を始めとする環境問題、少子高齢社会の到来など、社会経済を取り巻く状況が変化している。また、圏内市町の合併による行政単位変化や、新東名高速道路、東駿河湾環状道路などの大規模社会資本の整備による都市交通体系の複雑化など、社会情勢の変化に伴い、将来を見据えた都市構造の再構築が急務となっている。

そこで、平成27年度以降に静岡県が総合都市交通体系調査を実施し、新たな都市交通マスタープランを策定するための、調査対象地域の設定、交通問題の抽出、調査課題の設定等を行う予備調査を実施する。

I 調査概要

1 調査名：平成26年度 東駿河湾都市圏総合都市交通体系調査予備調査

2 報告書目次

1. 調査計画

2. 調査対象地域の設定

- 2-1 前回の調査対象地域
- 2-2 現在の生活圏の状況
- 2-3 調査対象地域の設定

3. 計画課題(案)の抽出

- 3-1 計画課題(案)の抽出方法
- 3-2 近年における社会情勢の変化
- 3-3 地域の概要
- 3-4 ヒアリングによる市町のニーズ把握
- 3-5 将来構想・計画等
- 3-6 計画課題(案)の抽出

4. 調査フレームの設定

- 4-1 活用できる既存調査データおよび新調査手法
- 4-2 調査フレームの設定

5. 実態調査等の設計

- 5-1 調査手法の検討
- 5-2 交通実態調査
- 5-3 スクリーンライン調査
- 5-4 コードンライン調査
- 5-5 住民交通意識アンケート調査
- 5-6 公共交通利用者調査
- 5-7 高校生自転車通学調査
- 5-8 事業所アンケート調査
- 5-9 中心市街地調査
- 5-10 観光客周遊交通実態調査

6. 調査体制の検討及び実態調査に向けた準備

- 6-1 調査全体スケジュールと調査体制の検討
- 6-2 PRや関係者の意見収集方法等の検討
- 6-3 実態調査に向けての準備

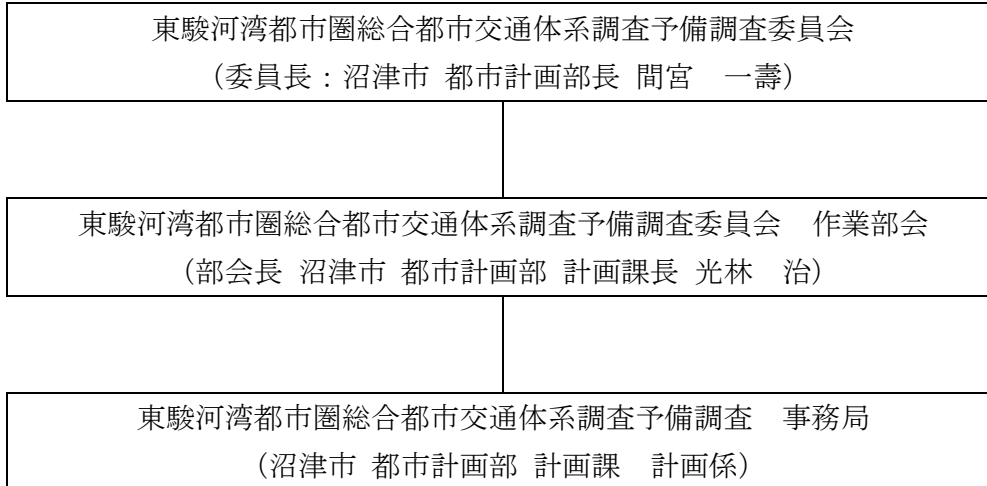
参考資料

資料1：東駿河湾都市圏総合都市交通体系調査予備調査協議会規約

資料2：平成26年度東駿河湾都市圏総合都市交通体系調査予備調査委員会経過

資料3：平成26年度東駿河湾都市圏総合都市交通体系調査予備調査スケジュール(実施)

3 調査体制



4 委員会名簿等：

役 職	委 員 名	所 属	氏 名
委員長	沼 津 市	都市計画部長	間宮 一壽
副委員長	三 島 市	都市整備部長	濱田 聡
委 員	沼 津 市	都市計画部 計画課長	光林 治
〃	三 島 市	都市整備部 参事兼都市計画課長	山田美智子
監 事	御 殿 場 市	都市建設部 次長兼都市計画課長	志水 政満
〃	裾 野 市	建設部 まちづくり課長	永田 幸也
委 員	伊 豆 市	建設部 土地対策課 都市政策室長	堀江 啓一
〃	伊豆の国市	都市整備部 都市計画課長	西島 功
〃	函 南 町	建設経済部 都市計画課長	田口 正啓

〃	清 水 町	都市計画課長	下山 義夫
〃	長 泉 町	都市環境部門 建設計画課長	高山 俊幸
〃	小 山 町	経済建設部 都市整備課長	野木 雄次
特別委員	国土交通省	中部地方整備局 企画部 広域計画課 課長補佐	柴田 雅洋
〃		〃 建政部 都市整備課 課長補佐	坂川 昌義
〃		〃 沼津河川国道事務所 調査第二課長	澤田 守
〃	静 岡 県	交通基盤部 道路局 道路企画課長	井ノ口秀彦
〃		〃 都市局 都市計画課長	白鳥 正彦
〃		〃 都市局 地域交通課長	宮崎 隆広
〃		〃 沼津土木事務所技監	太田 博文

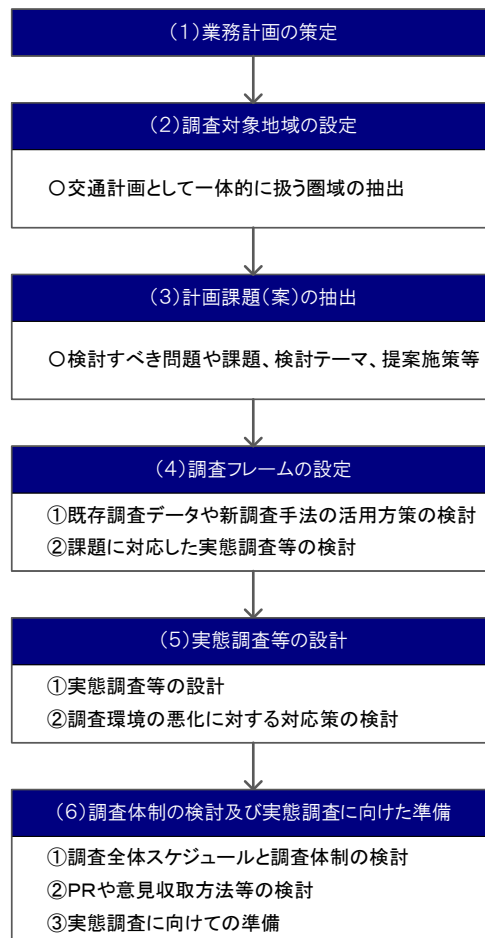
II 調査成果

1 調査目的

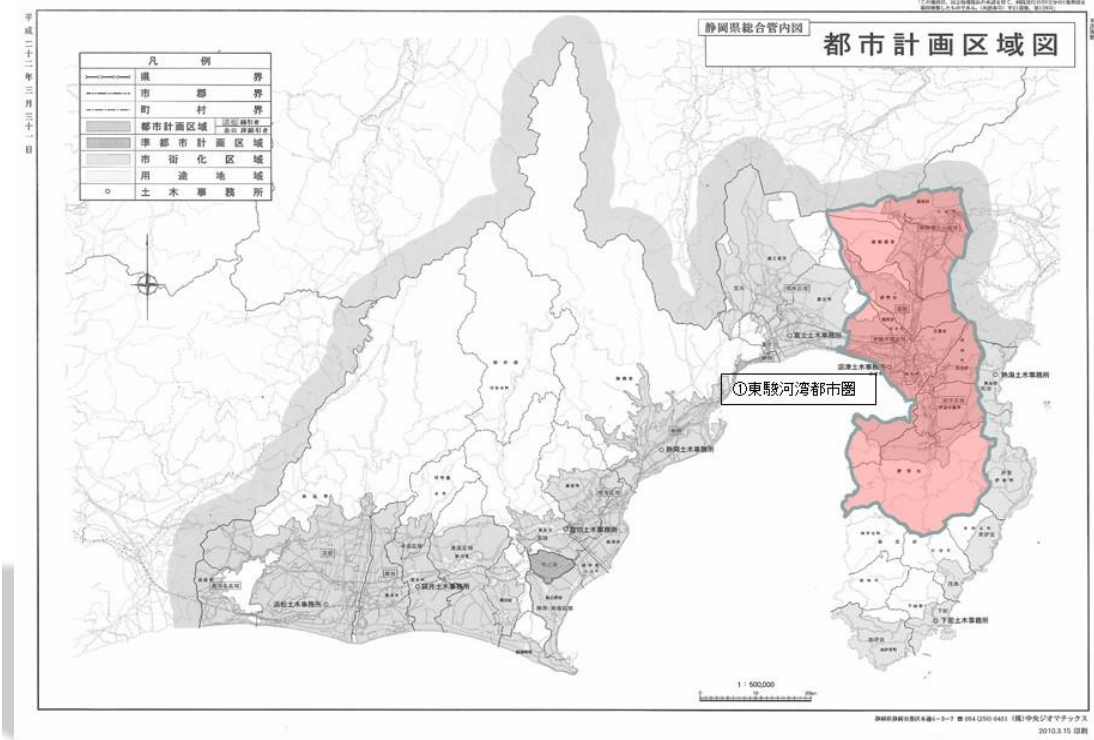
東駿河湾都市圏では、第 2 回東駿河湾都市圏総合都市交通体系調査（平成 16 年～平成 18 年実施）から約 10 年が経過し、この間に自動車交通の進展や地球温暖化を始めとする環境問題、少子高齢社会の到来など、社会経済を取り巻く状況が変化している。また、圏内市町の合併による行政単位変化や、新東名高速道路、東駿河湾環状道路などの大規模社会資本の整備による都市交通体系の複雑化など、社会情勢の変化に伴い、将来を見据えた都市構造の再構築が急務となっている。

そこで、平成 27 年度以降に静岡県が総合都市交通体系調査を実施し、新たな都市交通マスタープランを策定するための、調査対象地域の設定、交通問題の抽出、調査課題の設定等を行う予備調査を実施することを目的とする。

2 調査フロー



3 調査圏域図



4 調査成果

(1) 調査対象地域の設定

本都市圏では、過去にパーソントリップ調査が2回実施されている。第1回調査(平成3年度～5年度)は、沼津市(旧戸田村を除く)、三島市、御殿場市、裾野市、伊豆市(旧修善寺町)、伊豆の国市(旧伊豆長岡町、旧葦山町、旧大仁町)、函南町、清水町、長泉町、小山町の4市8町の都市計画区域で実施されている。その後、市町村合併等に伴い、第3回調査(平成16年度～18年度)は、交通実態調査(家庭訪問調査)を第1回調査圏域と同じ区域にて実施し、調査対象地域はこれらの市町に加え、沼津市と合併した旧戸田村、合併後の伊豆市(旧土肥町、旧天城湯ヶ島町、旧中伊豆町)を含んだ6市4町としている。

今回、第3回調査にあたり、市町村合併に伴い拡大した範囲を加えた沼津市・三島市・御殿場市・裾野市・伊豆の国市・伊豆市・小山町・長泉町・清水町・函南町の6市4町の行政区域とする。

なお、調査対象地域は上記のとおりとするが、人の動き等を勘案し、調査・計画に際しては隣接する岳南都市圏、伊豆東海岸都市圏、神奈川県及び山梨県とのつながりを考慮する。

(2) 計画課題(案)の抽出

社会情勢の変化、地域の概況、各市町の課題・ニーズ、将来構想・計画等を踏まえ、抽出した計画課題(案)を以下に整理する。

(2)地域の現況

- 1) 都市圏人口は、ほぼ横ばいであり、今後、減少傾向と推計。高齢者(65歳以上)の比率は、平成52年には35%程度と推計。
- 2) 市街地の外延化が進む一方、人口集中地区への若干の集中傾向
- 3) 3次産業の就業者が多く、全就業者の6割以上。観光動向は、小山町等では伸びているが、伊豆市をはじめ減少傾向。
- 4) 通勤通学の利用交通手段は、自家用車が60%以上と多く、公共交通は少ない。自動車保有台数は1.5台/世帯でほぼ横ばい、鉄道乗車人員は年々減少。

(3)各市町の課題・ニーズ(総括)

- 1) 合併に伴う交通課題
 - ・公共交通の維持・拡充
 - ・リダンダンシーが確保された安全・安心な道路ネットワークの形成
- 2) 新東名供用に伴う交通インパクトへの対応
 - ・IC周辺の整備計画、SIC整備計画及び内陸のフロントエリアを拓く取組に伴う影響・対応、IC周辺やICに接続する道路の渋滞等の影響
 - ・交通量が減少する道路の沿道市街地の商業等に与える影響
 - ・地域の魅力アップや新規バス路線の事業展開
- 3) 都市のスプロール化・集約型都市構造
 - ・集約型都市構造は多くの都市で推進課題
 - ・集落を活かすまちづくり方策が必要
 - ・都市圏中央に位置する都市はスプロール化が課題
- 4) 市内の交通渋滞と円滑化
 - ・骨格的な道路において慢性的な渋滞
 - ・長期未整備な都市計画道路の整備
- 5) 交通弱者対応
 - ・デマンド型交通の導入の検討
 - ・公共交通について採算性や投資効果
- 6) 公共交通の課題
 - ・公共交通ネットワークの形成検討
 - ・利便性の向上が課題
- 7) 自転車問題への対応
 - ・自転車空間確保による、自転車ネットワークの形成
 - ・自転車利用者と公共交通利用者相互の推進
- 8) 防災や観光などの交通課題
 - ・災害時の輸送路や避難路としての道路の整備・拡幅
 - ・幹線道路での行楽シーズンにおける慢性的な渋滞
- 9) 都市構造・社会構造等の課題
 - ・中心市街地活性化は多くの都市で課題
 - ・超高齢社会への対応

(1)社会情勢の変化

- 1) 自然災害を中心とした災害リスクのマネジメントを地域単位で総合的に推進
- 2) 人口減少・高齢社会、環境意識の高まりなどの今後の社会情勢に対する、都市構造の転換による対応
- 3) 自動車中心の都市交通政策からの脱却と公共交通や自転車・徒歩交通の見直し



計画課題(案)の抽出

社会的課題	① 大規模災害のリスクの高まりへの対応 (1)-1、(3)-1、(3)-8、(4)-2
	② 人口減少と加速度的な高齢化の進行への対応 (1)-2、(2)-1、(3)-9
	③ コンパクト+ネットワーク型都市構造の構築 (1)-2、(3)-3
	④ 低炭素都市形成の要請への対応 (1)-2
	⑤ マルチモーダル・ユニバーサルな交通環境の確保 (1)-3、(3)-7
地域課題	① 中心市街地の活性化 (3)-2、(3)-9
	② 都市域の拡大への対応(伊豆半島地域) (2)-1、(3)-1
	③ 市街地開発とスプロール化への対応(東駿河湾広域都市計画区域の一部) (2)-2、(3)-3
	④ 広域インフラの整備推進 (4)-1、(4)-2
	⑤ 観光交流活性化を支援する交通網の構築 (2)-3、(3)-2、(3)-8、(4)-1
	⑥ 東西交通軸と南北交通軸への対応 (4)-1、(3)-2、(3)-4、(3)-8、(4)-2
	⑦ 公共交通の維持・充実と持続的な運営 (2)-4、(3)-1、(3)-5、(3)-6

()-の番号は、社会情勢・地域現況等で整理した項目番号



(4)将来構想・計画等(広域)

- 1) 静岡県総合計画
 - ・東部地域:日本のシンボル富士山を世界との交流舞台とした健康交流都市圏
 - ・伊豆半島地域:世界レベルの魅力あふれる自然を生かした観光交流圏
- 2) 伊豆地域における道路啓開基本方針
 - ・早期復旧支援ルート確保手順(中部版くしの歯作戦)を踏まえた、伊豆版「くしの歯作戦」

(3) 本調査における調査手法の設定

近年の他都市圏の調査の傾向や、郵送・WEB 調査方式における工夫の整理などから、本調査においては、郵送・WEB 併用調査の採用を提案する。

なお、郵送調査の実施にあたっては、わかりやすい調査票の設計とともに、広報や封入物などに工夫を行うことで、回収率・精度の向上に努める必要がある。

(4) ゾーニング

本調査では、交通実態を把握する上での前提条件となるゾーニングについて、以下の方針で設定する。

①前回調査やセンサスとの比較 前回調査や道路交通センサスデータとの比較や相互補完が可能となるように配慮。
②町・丁目・字界との対応 結果が都市圏住民に分かりやすく、地区構造と整合が図れるよう、町丁目界との整合に配慮。
③交通計画との対応 交通施設の分布や住宅地と従業地の分布といった交通需要の動向を考慮。

ゾーニングの設定方針

	ゾーン設定の狙い	ゾーンの設定方針	備考
大ゾーン	・市町間のマクロな動きを把握	・市町単位でのゾーニング	
中ゾーン	・都市圏の中心都市における地域間の交通流動を把握	・道路交通センサスBゾーンと整合	・H22(27)センサス調査のゾーニングを適用
小ゾーン (基本ゾーン)	・都市圏の地域間流動を把握、地区別の目的別・手段別の特性を把握	・中ゾーンを都市構造(中心市街地・市街部・郊外部別、開発拠点)に関わる検討や、調査課題(駅周辺整備、公共交通検討、観光交通対策、TDM 対象範囲、道路網構成)の分析が可能となるゾーニング	・人口規模10,000人程度(第1、2回PT)
解析ゾーン	・交通ネットワーク分析に用いる地区区分	●廃止する。 (比較や分析が必要な際は適宜、詳細ゾーンを集計)	・人口規模5,000人程度(第1、2回PT)
詳細ゾーン	・個別検討や他の調査の分析に用いる。	町丁字単位でのデータとして整理する。	

①ゾーニングの設定

ゾーニングの設定方針を踏まえ、本調査におけるゾーン設定を行った。

大ゾーンは市町を基本としたため、市町村合併に伴い 12 市町村から 10 市町となったので 10 とする。

中ゾーンは、H22 道路交通センサスとの整合により、40 ゾーンとする。

小ゾーンは、以下を追加し、78 ゾーンとする。

- ・第 2 回の 68 ゾーンに、市町村合併に伴い市域を拡大した旧戸田村、旧土肥町、旧天城湯ヶ島町、旧中伊豆町の計 7 ゾーン
- ・道路交通センサスと整合を図るために前回の小ゾーンを細分化した沼津市と御殿場市で各々 1 ゾーンの計 2 ゾーン
- ・東駿河湾環状道路の西進や周辺開発構想等を考慮して旧 0182（東椎路周辺）を 2 分割

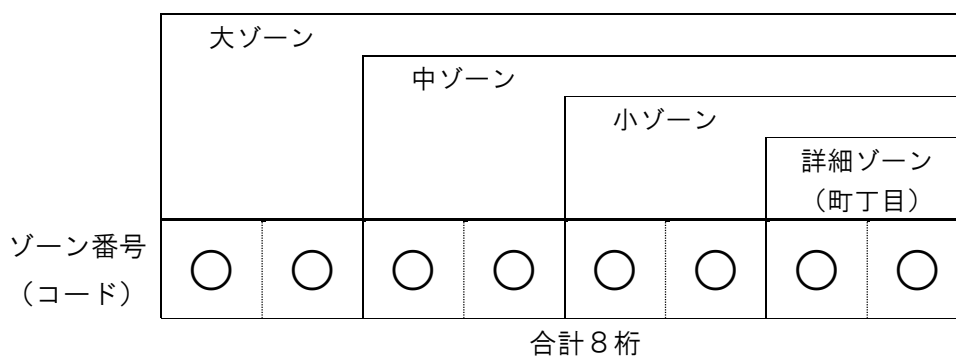
なお、H27 センサスの区分に応じ、ゾーニングを見直す方針とする。

前回調査とのゾーン数の比較

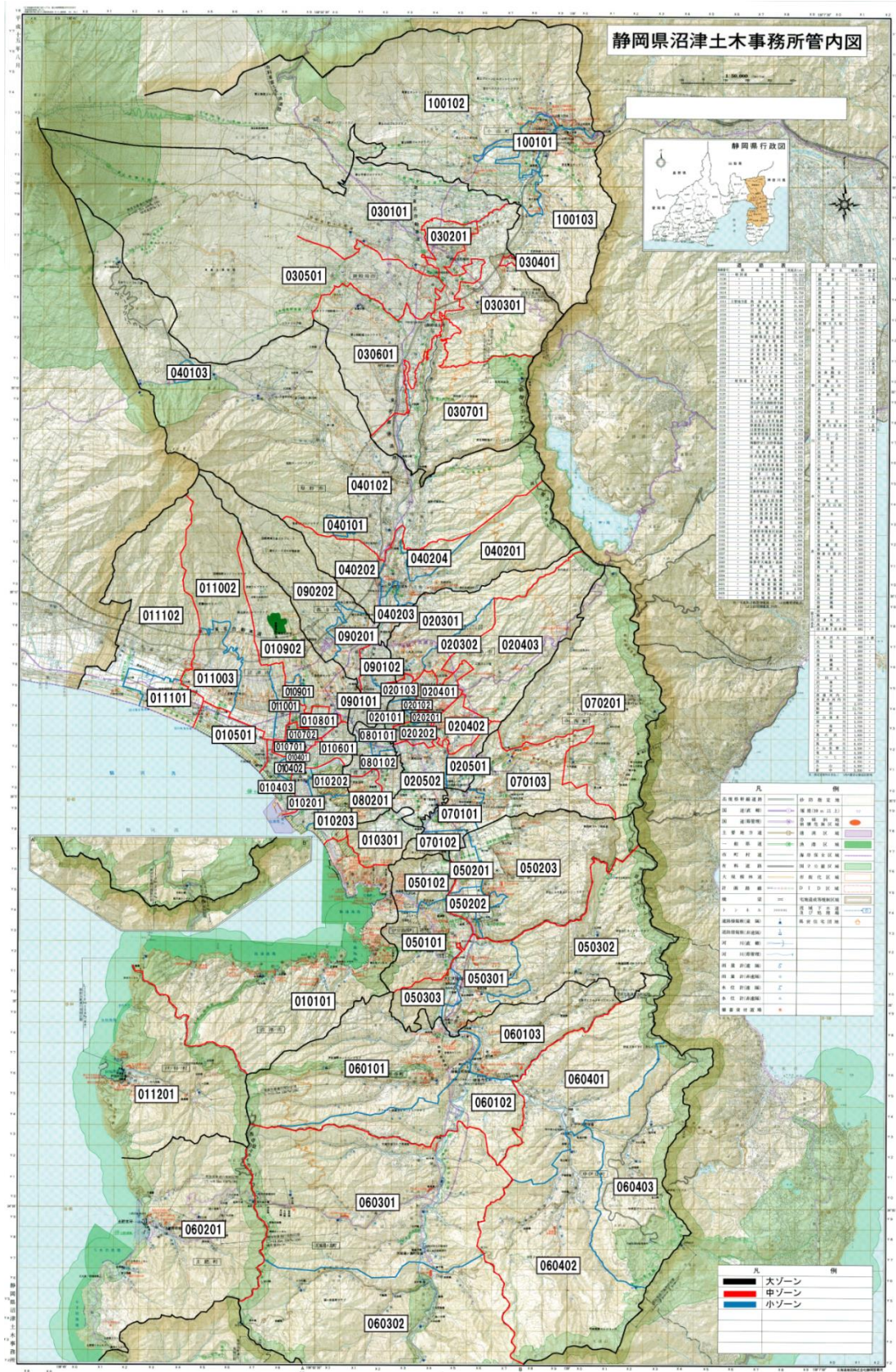
ゾーン体系	前回ゾーン数	今回ゾーン数	変動要因
大ゾーン	12	10	合併により 10 市町とする
中ゾーン	27	40	H22 (H27) 道路交通センサス B ゾーンと整合
小ゾーン	68	78	旧戸田村、伊豆市(旧修善寺町除く)を追加 沼津市、御殿場市で各々 1 ゾーン追加 旧 0182(東椎路周辺)を 2 分割(1 ゾーン追加)

ゾーン番号の設定方法

ゾーン番号の設定においては、同時期に調査を実施し、かつ隣接都市圏にあたる岳南都市圏のゾーンと整合を図るため、ゾーン番号のコード化を以下のとおり統一する。



ゾーン番号の設定方法



ゾーニング図

(5) スクリーンライン調査

交通実態調査（本体調査）はサンプル調査であり、抽出率の設定などではある程度の誤差を許容している。そのため、交通実態調査の精度・データ把握状況を検証する必要がある。

スクリーンライン調査は、交通実態調査の精度を検証するために、都市圏を分割する断面（スクリーンライン）を設定し、この断面を通過する交通量を観測する。

(6) コードンライン調査

本都市圏の自動車交通等の検討において必要となる観光交通特性（夏期や休日等の交通特性）については、活用可能な既存データが少ないことから、本調査において夏期休日におけるコードンライン調査を実施するものとする。

なお、コードンライン調査は、調査対象地域を囲む境界線を設定し、本都市圏から流出もしくは流入する交通量を把握（通過交通の分別は不可能）するものである。

(7) 住民交通意識アンケート調査

住民の交通に対するニーズや、意識を含めた生活・交通実態を検討するため、交通実態調査と合わせ、住民の交通意識に対するアンケート調査を実施する。アンケートは、全世帯に共通する設問と、計画課題に対応して意向を把握する設問の組み合わせとし、4種類（中心市街地、公共交通利用促進、高齢者交通、中山間地交通）の調査票を作成し調査を行う。

(8) 公共交通利用者調査

公共交通利用者調査は、高齢化の進行や低炭素都市形成への要請の高まり、コンパクト・プラス・ネットワークの促進等を背景とした都市圏交通における公共交通の重要性の高まりを踏まえ、乗り継ぎの実態や駅・バス停へのアクセス、利便性など、公共交通の利用実態やニーズについて把握するため、公共交通利用者を対象とした実態調査を実施する。

(9) 高校生自転車通学調査

自転車は、環境にやさしく、エネルギー効率が高く、健康や観光活性化に資する交通手段として、また、色々と利点のある移動手段としての認識が全国的に高まっている。また、本都市圏においても、自動車運転免許を持ってない高校生等にとって重要な交通手段であるとともに、公共交通のサービスが行き届かない地域における貴重な交通機関となっている。

一方、静岡県教育委員会及び静岡県私学協会と静岡県警察本部が協定締結（平成 20 年 3 月）し、高校生の安全な自転車利用に取り組み、その中で高校生自転車通学危険箇

所マップ等が作成され、安全で快適な自転車走行空間を確保する必要性は高い。

高校生自転車通学調査は、これまでの取り組みや既存情報を踏まえた上で、通学交通での自転車経路の実態把握や、自転車走行空間整備や駐輪場確保ニーズとその箇所について把握し、自転車通行帯や自転車を優先する路線等を分析・検討するための基礎資料として、高校及び自転車通学者を対象とした実態調査を実施する。

(10) 事業所アンケート調査

事業所アンケート調査は、居住者に加えて従業者（日常的に来訪する人）に対するTDM施策の重要性を踏まえ、通勤交通の実態把握、通勤交通や業務交通に対する交通施策導入の可能性検討に資する実態データを収集するとともに、防災に強いまちづくりや立地適正化の検討に資する基礎データを収集するため、都市圏内の事業所に対し、事業所アンケート調査を実施する。

(11) 中心市街地調査

中心市街地調査は、社会構造・都市構造の変化を要因として中心市街地の衰退が進む一方、コンパクト・プラス・ネットワークを推進するうえで中心市街地が重要な役割を担うことを踏まえ、中心市街地における来街者の立ち寄り状況や経路等の詳細データの把握や、中心市街地の魅力増進のためのニーズを把握することを目的として、都市圏の中心的な都市である沼津市及び三島市の2市において中心市街地調査を実施する。

(12) 観光客周遊交通実態調査

本都市圏は、国内の主要観光地である箱根・富士山・伊豆半島の玄関口に位置するとともに、沼津港や三嶋大社、韮山反射炉、修善寺温泉など著名な観光ポイントが数多く存在しており、観光は本都市圏において重要な産業である。

上記を背景として、都市圏内の主要観光地の来訪者に対し、交通実態の把握、移動満足度及び公共交通・交通需要管理施策への協力度を把握し、観光振興を支援する交通計画、交通需要管理計画等に反映することを目的とする。

(13) 調査の全体スケジュール

調査の全体スケジュールは以下を予定する。

		平成27年度							平成28年度							平成29年度																		
		7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実態調査の準備	調査対象者の抽出	■																																
	調査票印刷等、実態調査準備	■	■	■																														
実態調査の実施	交通実態調査の実施(配布・回収)				■	■	■																											
	実態調査票整理(チェック・修正)					■	■	■	■	■																								
マスターファイル作成	入力、チェック・修正																																	
	拡大、検証、補完																																	
補完調査	マスターファイル作成																																	
	スクリーンライン調査				■	■	■																											
付帯調査	コードンライン調査(注1)													■	■	■																		
	住民交通意識アンケート調査	■	■	■	■	■	■	■	■																									
	公共交通利用者調査				■	■	■																											
	高校生自転車通学調査(注2)				■	■	■							■	■	■	■	■																
	事業所アンケート調査				■	■	■																											
外部データ整理	中心市街地調査				■	■	■																											
	観光客周遊交通実態調査(注1)													■	■	■																		
現況及び時系列データ整理	H27道路交通センサ調査データ							■	■	■																								
	人口、経済、土地利用データ整備													■	■	■																		
現況分析	交通施設データ整備																																	
	現況交通実態分析													■	■	■																		
	現況都市圏構造分析																																	
	都市社会構造と交通状況の時系列分析																																	
	交通施策による交通変化、効果分析																																	
将来交通予測	交通サービス水準の評価、問題点整理																																	
	都市圏将来フレーム設定																																	
	将来交通量予測(現況推移)																																	
交通体系の基本方針の設定	都市圏交通計画課題の整理																																	
	都市圏将来像の比較分析																																	
	交通体系の基本方針の設定																																	
長期計画	交通サービスレベルの目標設定																																	
	土地利用ビジョン																																	
短中期計画	長期インフラ整備計画																																	
	交通モード別の計画																																	
	地域別の計画																																	
交通まちづくり実行プラン	特定課題に対応した計画																																	
交通調査データの整備																																		
PI・PR	PR実施(広報、ニュースレター)				①												②																	
	PI実施(パブコム)																																	
協議会	委員会		●																															
	幹事会																																	
	作業部会	▲																																

(補足1)委員会等の実施時期を踏まえ、平成27年度での実施を検討する。(補足2)静岡県教育委員会等との調整を踏まえ、平成27年度での実施を検討する。